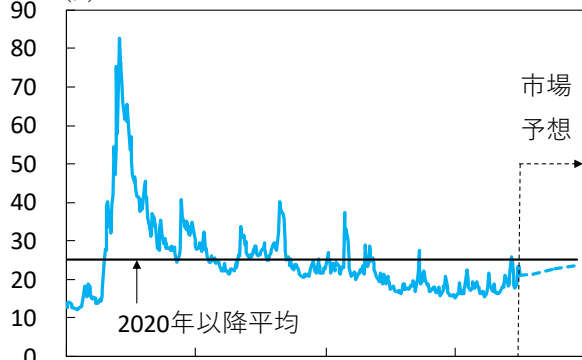


## 金融政策の方向性は市場の期待と概ね一致。心地よい相場環境継続へ

## ● 市場の期待通りなら心地よい相場環境は持続

米S&amp;P500 ボラティリティ(変動率)指数(VIX) (%)



2020/1 2020/7 2021/1 2021/7 (年/月)

注) 市場予想は先物市場における2021年10月1日引値、2021年12月限迄。直近値は2021年10月1日。出所) S&amp;P、Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 今年も残り3ヵ月 - 政治は正念場

今年も残りあと3ヵ月、しかし金融市場にはまだ沢山のイベントが山積みです。目先は資金不足が心配される米連邦政府、債務上限法の適用停止か上限引き上げをせねば、債務返済に窮する事態に陥ります。また本邦は10月にも衆院選、さらに国慶節下の中国では例年12月に中央経済工作会議(来年の経済政策方針を策定)を控えます。

## ■ 金融政策も正念場 - 政策転換時期近づく

一方、金融政策も大きく動く見込みです。既にノルウェーは利上げし、加・豪中銀も債券購入の縮小(テーパリング)を開始しました。そして、今週6日にはニュージーランド中銀が利上げに、11月には米FRB(連邦準備理事会)がテーパリングに、英中銀も利上げに、各々動く可能性があります。さらに12月、欧州中銀もまたテーパリングについて、包括的議論を始めるとしています。

■ 年末にかけてのリスクは金融引き締めより  
政治面での「不都合な事実」にあり

期待(予想)で買い事実で売る。相場で良くみる動きです。政治動向は不透明も、目先の金融政策の方向は市場参加者の期待と一致、概ね視界良好です。今週8日の米9月雇用統計もこの視界を遮る可能性は低いとみています。

金融政策が市場参加者の期待通りに動けば、その間世界の株式等リスク資産市場にも買い安心感が生じ易いでしょう。一方年末にかけてのリスクは、政治的解決が求められる中国の不動産企業の信用懸念や米国政治要因等、「不都合な事実」に絞られるとみています。(徳岡)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 10/4 月

- ★ (日) 臨時国会召集(首相指名選挙)

## 10/5 火

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ  
(気候変動関連財務情報開示タスクフォース・サミット)
- ★ (米) 9月 ISMサービス業景気指数  
8月: 61.7、9月: (予) 60.0
- ★ (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート: 0.10% → (予) 0.10%

## 10/6 水

- ★ (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
8月: +37.4万人、9月: (予) +43.0万人
- (独) 8月 製造業受注(前月比)  
7月: +3.4%、8月: (予) ▲1.5%
- ★ (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート: 0.25% → (予) 0.50%

## 10/7 木

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議)
- ★ (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)  
先行 7月: 104.1、8月: (予) NA  
一致 7月: 94.4、8月: (予) NA
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
9月25日終了週: 36.2万件  
10月2日終了週: (予) 35.0万件

## 10/8 金

- ★ (日) 岸田新首相が所信表明演説
- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)  
7月: +0.7%、8月: (予) ▲1.5%
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)  
7月: +0.6%、8月: (予) NA
- ★ (米) 9月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
8月: +23.5万人、9月: (予) +46.0万人  
平均時給(前年比)  
8月: +4.3%、9月: (予) +4.6%  
失業率  
8月: 5.2%、9月: (予) 5.1%
- ★ (中) 9月 サービス業PMI(財新)  
8月: 46.7、9月: (予) NA
- (印) 金融政策決定会合  
レボ金利: 4.0% → (予) NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

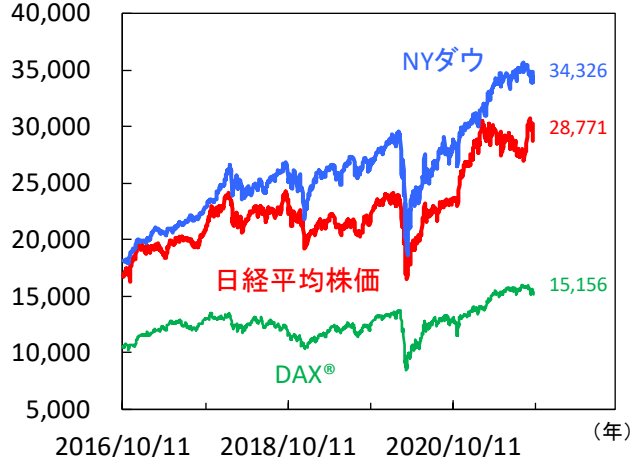
株式		(単位:ポイント)	10月1日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,771.07	-1,477.74	▲4.89
	TOPIX		1,986.31	-104.44	▲5.00
米国	NYダウ(米ドル)		34,326.46	-471.54	▲1.36
	S&P500		4,357.04	-98.44	▲2.21
	ナスダック総合指数		14,566.70	-481.00	▲3.20
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		452.90	-10.39	▲2.24
ドイツ	DAX®指数		15,156.44	-375.31	▲2.42
英国	FTSE100指数		7,027.07	-24.41	▲0.35
中国	上海総合指数		3,568.17	-44.90	▲1.24
先進国	MSCI WORLD		3,022.83	-80.70	▲2.60
新興国	MSCI EM		1,246.60	-18.50	▲1.46
リート		(単位:ポイント)	10月1日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		297.45	-5.38	▲1.78
日本	東証REIT指数		2,017.67	-66.97	▲3.21
10年国債利回り		(単位:%)	10月1日	騰落幅	
日本			0.050	0.000	
米国			1.465	0.012	
ドイツ			▲0.219	0.009	
フランス			0.129	0.015	
イタリア			0.820	0.038	
スペイン			0.432	0.016	
英国			1.003	0.081	
カナダ			1.471	0.096	
オーストラリア			1.488	0.075	
為替(対円)		(単位:円)	10月1日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.05	0.33	0.30
ユーロ			128.75	-0.94	▲0.72
英ポンド			150.42	-0.95	▲0.63
カナダドル			87.78	0.31	0.35
オーストラリアドル			80.58	0.20	0.25
ニュージーランドドル			77.10	-0.56	▲0.72
中国人民幣元			17.222	0.104	0.61
シンガポールドル			81.847	0.070	0.09
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7760	-0.0004	▲0.05
インドルピー			1.4972	-0.0024	▲0.16
トルコリラ			12.526	0.071	0.57
ロシアルーブル			1.5258	0.0051	0.34
南アフリカランド			7.455	0.062	0.83
メキシコペソ			5.427	-0.092	▲1.66
ブラジルリアル			20.699	-0.051	▲0.25
商品		(単位:米ドル)	10月1日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		75.88	1.90	2.57
金	COMEX先物(期近物)		1,757.70	8.00	0.46

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年9月24日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

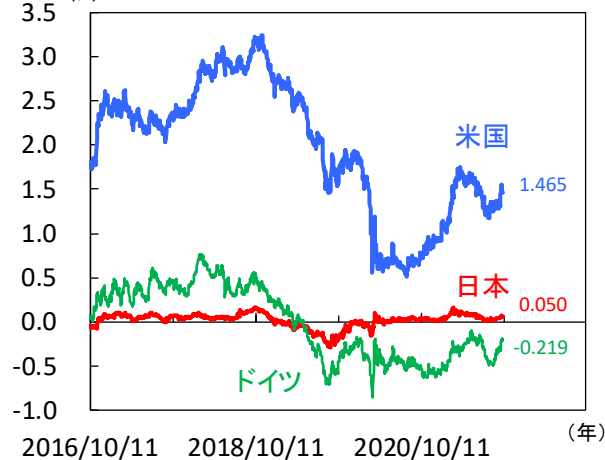
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

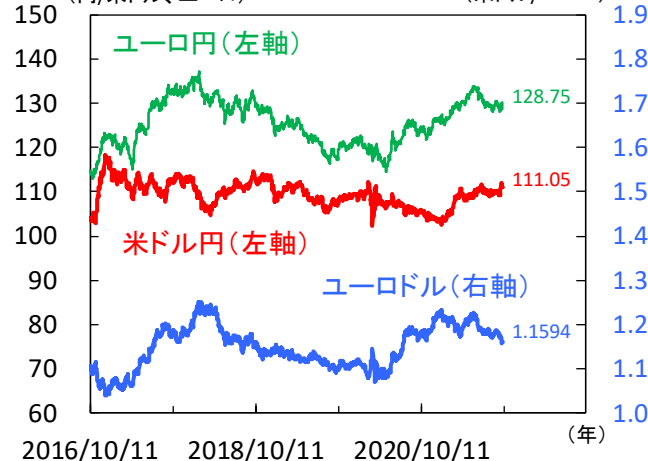
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年10月1日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 今週の臨時国会召集で岸田新内閣発足、目先は衆議院選の動向に注目

## ■ 企業景況感は概ね改善、設備投資も底堅い

日銀短観9月調査が公表され、業況判断DIは大企業製造業が+18（前回調査：+14）、大企業非製造業が同+2（同+1）、中小企業製造業が同▲3（同▲7）、中小企業非製造業が同▲10（同▲9）と業種間の差は残るも、概ね改善しました（図1）。内訳をみると大企業製造業は紙・パルプや繊維等の素材関連や生産用機械等の資本財関連が改善、供給制約の影響で自動車は大幅悪化しました。大企業非製造業は対事業所サービスや卸売等が改善も、対個人サービスや小売など対面サービスが低迷しました。なお、先行きは全体的に慎重な見通しが示されました。他方、全産業合計の2021年度設備投資計画は前年比+9.3%（2020年度：▲8.5%）と業況回復に伴い設備投資を再開する動きがみられます。国内では9月末に行動制限措置が全面解除され、サービス業の営業制限は一部残るも、飲食店の酒類提供解禁など行動制限は段階的に緩和される見込みです。冬場に向け新型コロナ感染再拡大の懸念は残りますが、10-12月期はワクチン普及に伴う個人消費の回復で景気が持ち直す可能性がありそうです。

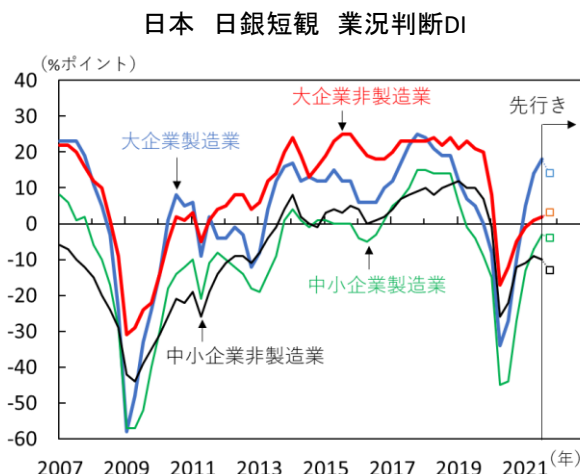
## ■ 生産は供給制約の影響で足踏み

8月の鉱工業生産は前月比▲3.2%（7月：▲1.5%）と2ヵ月連続で減少しました（図2）。半導体不足やアジアでの部材調達問題が生産活動を抑制するなか、経済産業省の基調判断は「足踏みをしている」に下方修正されました。業種別では自動車工業や電気・情報通信機械工業、生産用機械工業など幅広い業種が減少、特に自動車関連品や蓄電池等が落ち込みました。他方、先行きは製造工業生産予測調査によると9月が同+0.2%（補正值試算：▲1.3%）、10月が同+6.8%と再び増加する見通しです。ただし、当面はサプライチェーンの遅延や中国景気減速など、生産見通しが下振れる可能性には注意です。

## ■ 今週の臨時国会で岸田新内閣発足へ

先週の日経平均株価は週間で4.9%下落しました。自民党総裁選で岸田氏が勝利するも株価への影響は限定的で、中国景気減速や米債務上限問題、米インフレ高に伴う米金利上昇など海外リスクが顕在化しました。他方、今週は4日の臨時国会召集で岸田新内閣が発足、8日には所信表明演説を控えます。衆議院議員の任期（10月21日）が迫るなか、14日に衆院解散、31日に解散選挙投開票との報道もあります。選挙前は株高傾向にあります（図3）、内閣支持率を高めて自民党議席を過半数確保できるかが今後の政策運営を占う上で焦点になるため、目先は内閣人事や経済政策方針等に注目です。（田村）

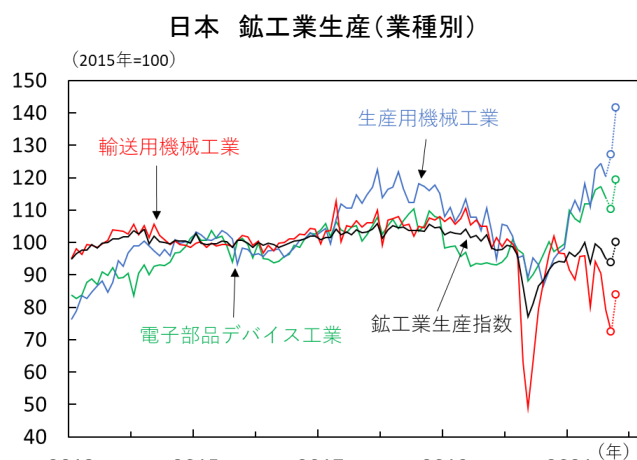
## 【図1】 企業景況感は上向きも、先行きは慎重見通し



注) 直近値は2021年9月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

## 【図2】 生産は伸び悩むも、先行きは持ち直す見通し

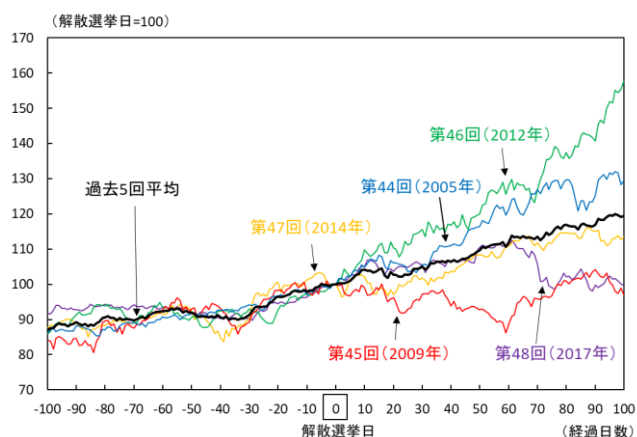


注) 直近値は2021年8月。9月、10月は製造工業生産予測調査の伸びて延長、9月は経済産業省による補正值を使用。

出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

## 【図3】 過去の衆議院選前は株高傾向

### 日本 過去5回の衆議院選前後の日経平均株価



注) 第44回～48回衆議院選挙を対象。各解散選挙日の日経平均株価を基準に指数化。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 消費需要は堅調、債務上限問題や長引くインフレに警戒感が強まる

### ■ 金利急騰や債務上限問題で、株式市場は軟調

先週は米10年債利回りが一時1.56%まで上昇、6月中旬以来の水準に達するなか、S&P500週間騰落率は▲2.2%と下落しました。9月FOMC（連邦公開市場委員会）での政策金利見通しの前倒しや、FRB（連邦準備理事会）高官による相次ぐ利上げに前向きな発言等から、金融政策が正常化に向かう（タカ派化）との思惑が強まっています。加えて、原油等のエネルギー価格高騰も金利を押し上げました。

米連邦政府の債務上限問題の交渉難航も市場心理を冷やしています。与野党は9月30日につなぎ予算を可決、政府機関の一部閉鎖は回避されたものの、共和党が反対する債務上限問題の対応は持ち越しました。また民主党内の対立から、バイデン政権の目玉政策であるインフラ投資法案の採決も見送られました。イエレン米財務長官は、債務上限問題への対応が遅れると10月18日以降に資金が尽きると指摘。債務不履行のリスクが高まるなか、与野党の主張は対立しており（図1）、今後両党の調整に注意が必要です。

### ■ 需要は底堅く推移も、インフレ長期化に懸念

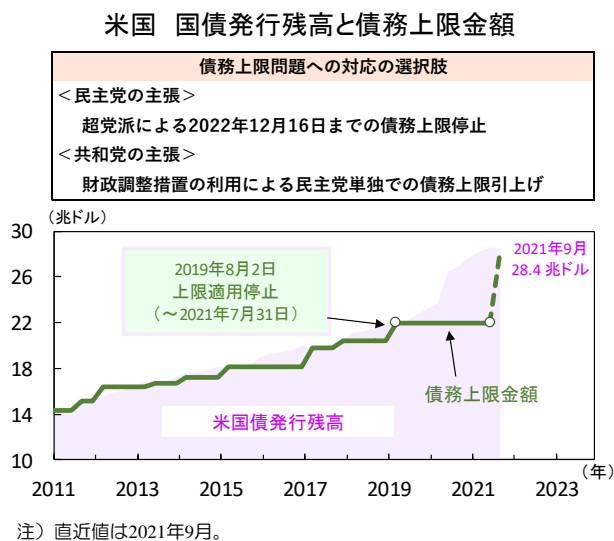
1日発表の9月ISM製造業指数は61.1（前月：59.9）と市場予想に反して上昇。引続き入荷遅延は高水準で推移しているものの、堅調な消費需要や在庫の増加が製造業活動を支えました。また、8月実質消費支出は前月比+0.4%と、世界的な供給制約が重石となるも、堅調に回復。支出はモノからサービスに戻ってきていましたが、新型コロナデルタ株流行を受け、8月は食品や家庭用品など財への支出が増加し、航空旅行や宿泊、外食等の需要が減少しました。

一方、FRBが物価指標とする個人消費支出（PCE）価格指数は上昇傾向を維持しました。8月PCEデフレーターは前月比+0.4%、食品やエネルギー除くコアは同+0.3%と上昇、前年比でも+4.3%、+3.6%と米FRBが目標とする2%を大きく上回っています（図2）。9月FOMCでは今年のコアPCE上昇率の予想を同+3.7%（前回6月：3.0%）に引き上げており、FRBが「一時的」とする物価上昇が長期化した場合、2022年中の利上げが行われる可能性を示唆しました。

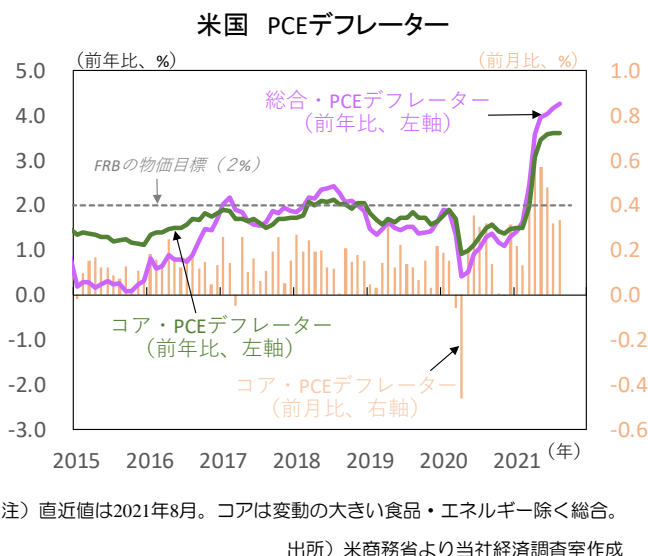
### ■ 今週は労働市場の回復に注目

今週8日には9月雇用統計が発表されます。前回8月統計は予想を大きく下回る回復に止まる等、雇用環境はコロナ前の水準を回復するには至っていないものの、着実に改善を続けてきました（図3）。パウエル米FRB議長は、9月統計で顕著な回復がみられずとも、良好な内容が確認できれば早くも11月に資産買入縮小（テーパリング）開始と明言しており、その内容やFRB高官の発言に注目です。（三浦）

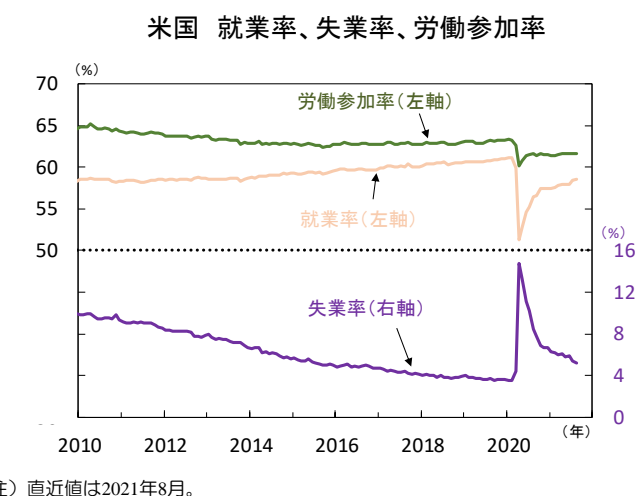
【図1】 債務上限問題の対応期限が迫る



【図2】 物価の急上昇は落ち着くも、インフレ率は高止まり



【図3】 雇用環境はコロナ前の水準を取り戻せるか



## 欧州 強まるインフレ懸念、物価上昇による実体経済への影響に注目

### ■ 強まるユーロ圏景気の回復減速懸念、インフレ率は一段と上昇へ

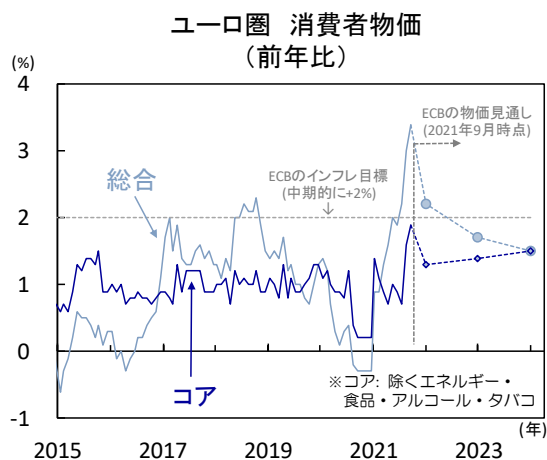
先週の欧州金融市場では、供給制約や物価上昇に伴う世界的な経済成長の鈍化や軟調な中国経済指標等への懸念から、リスク回避の動きが強まりました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲2.2%と、約2ヵ月ぶり安値に下落。ドイツ10年国債利回りは、インフレ懸念から一時▲0.1%台まで上昇も、安全資産需要の強まりに伴い、週末にかけて上昇基調は一服しつつあります。

10月1日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価（速報値）は前年比+3.4%と、8月値（同+3.0%）から一段と加速し、事前予想を上振れ（図1）。域内主要各国は何れも急伸びしました（図2）。ドイツでは、昨年の付加価値減税の反動やカーボンプライシング政策が強く影響。フランスやイタリアでは、行動制限の緩和に伴い観光、娯楽業を中心にサービス価格が大きく上昇しました。共通してエネルギー価格の高騰や供給制約等の影響も引続き強く残り、域内インフレ率の高止まりは当面継続する見込みです。また、9月30日に公表されたユーロ圏の8月失業率は7.5%と前月から低下して、雇用改善を反映。求人者数は増加基調が続き、先行きの賃金動向も注視されます。先週開催のECB（欧州中央銀行）フォーラムで、ラガルドECB総裁は、一時的である可能性の高い足元のインフレ急伸に過剰反応して、尚早に金融緩和を縮小すべきではない姿勢を提示も、市場ではインフレ懸念を拭えずにいます。今週は、ドイツの8月製造業受注や鉱工業生産、ユーロ圏の8月小売売上高の公表が予定され、長引く供給制約の影響から生産活動は弱含むとみられ、価格上昇の影響も一因に小売売上は前月の大幅減からの小幅反発に留まる見込みです。引続き、インフレ加速による実体経済への影響や金融政策動向を探る展開が続きます。

### ■ 英国景気の順調な回復を改めて確認

9月30日に公表された英国の4-6月期実質GDP（確報値）は前期比+5.5%と、速報値（同+4.8%）から大幅に上方修正。サービス業部門や生産・建設部門の順調な回復が示され、行動制限緩和に伴う景気回復の力強さを改めて確認する結果となりました。また、同日に公表された企業景況感調査も改善基調を維持（図3）。とりわけ、企業の12ヵ月先の雇用見通しは急上昇し、人手不足を受けて賃金上昇率の加速を見込む企業も増加しました。BOE（英国中央銀行）による早期利上げ観測へ支援的な結果となり、供給制約や価格上昇の影響から景気回復ペースの急減速が懸念が強まる中でも、BOEがより早期に金融緩和縮小に踏切るとの見方は保たれています。（吉永）

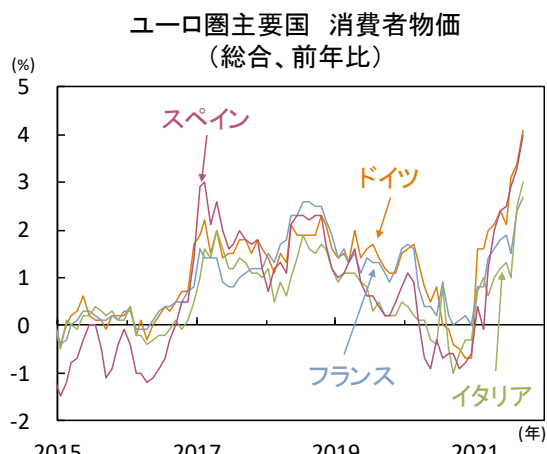
【図1】ユーロ圏 消費者物価は一段と上昇



注) 直近値は2021年9月（速報値）。物価はEU基準。

出所) Eurostat, ECBより当社経済調査室作成

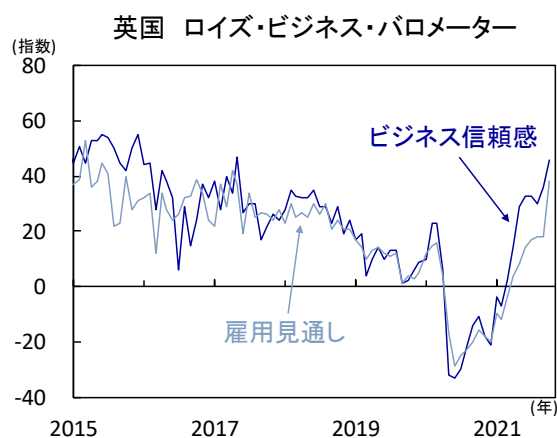
【図2】ユーロ圏 域内4大経済国はインフレ率が軒並み加速



注) 直近値は2021年9月（速報値）。物価はEU基準。

出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】英国 企業景況観は引続き良好、雇用見通しは大きく改善



注) 直近値は2021年9月。

出所) ロイズ銀行グループより当社経済調査室作成

## 中国 電力不足と環境規制と不動産規制によって景気は急速に鈍化

### ■ 製造業PMIはコロナ危機以降初の50台割れ

中国の景気は足元で急速に鈍化。電力不足や環境規制と不動産規制の強化などが背景です。先週30日公表の9月の製造業PMIは49.6(8月50.1)に低下。企業活動の縮小を示す50台割れは昨年2月以来です(図1)。生産が49.5(同50.9)と悪化。環境規制に伴う鉄鋼やセメント生産の落込みや、電力不足に伴う生産調整が重しとなりました。新規受注は49.3(同49.6)、新規輸出受注も46.2(同46.7)と低下しました。完成品在庫は47.2(同47.7)と4カ月ぶりに低下。電力不足による生産停止等から在庫が取り崩されました。業種別では、ハイテク部門が54.0(同51.0)と改善し、エネルギー集約的な鉄鋼、セメント、アルミ等が悪化。環境規制の強化や電力不足の影響とみられます。

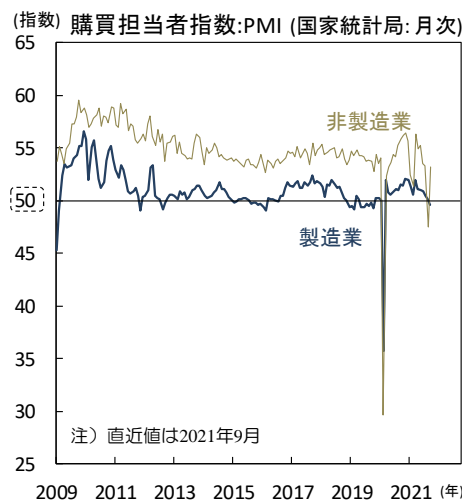
足元では電力不足が深刻化。20の省が電力供給制限を行い、GDPの7割相当の地域が影響下にあります。電源の7割超を火力に頼る同国では、発電用石炭の供給が不足し価格が急騰(図2)。電力価格は据置かれ発電会社の収益が悪化しています。石炭採掘業の新規投資は近年低迷し、石炭輸入も足元で減少。豪州との外交関係の悪化やコロナ感染によるモンゴルの石炭生産の落込み等が背景です。粗鋼生産は足元で減少(図3)。重化学工業が集積する東北地方の落込みが大きく、輸出産業が集積する沿海部の広東・江蘇・浙江省も強い影響を受けています。

### ■ 今後も景気の鈍化が続く見込み

非製造業PMIは53.2(同47.5)と急回復しました。サービス部門が52.4(同45.2)と上昇。江蘇省を中心とするコロナ感染が収束したことを受けて、運輸・飲食・宿泊・娯楽等の対面型の業種が大きく改善しました。なお、住宅販売の低迷から不動産関連は悪化しました。建設業は57.5(同60.5)と低下。不動産規制の強化や電力不足による建材生産の落込みに伴って不動産投資が鈍化した影響です。

中国恒大集団の経営危機が示す通り、不動産規制に伴って民間不動産開発会社の資金調達環境は悪化。住宅販売も低迷し、今後も不動産投資は鈍化するでしょう。政府は国債と地方債の発行を急ぐものの、地方政府系ノンバンクの調達が規制され優良な投資案件も乏しいためインフラ投資の急回復は望み薄です。政府は電力供給の改善を急ぐものの、冬には家計の暖房用電力需要が高まるため、電力不足の解消には時間がかかります。また、指導部は来年2月の北京五輪時に「青い空」の実現を目指すと考えられ、華北地方の鉱工業生産は今後も抑制されるでしょう。今年通年のGDP成長率は+8.0%前後と、昨年の減速(+2.3%)からの反動が生じる中でも勢いを欠き、来年も+5.0%程度に留まると予想されます。(入村)

【図1】 製造業PMIは50台を割込み活動縮小を示唆



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 発電用石炭の供給が不足し価格が高騰



出所) 中国鄭州商品取引所、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 電力不足の影響などから粗鋼生産量が減少



出所) 中国鉄鋼協会、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、2021年10月4日付特別レポートに加筆訂正を加えたものです。



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>9/27 月</b> (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比) 7月:+1.1%、8月:+1.0% (米) プレイナーDFRB理事 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 8月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 7月:+0.3%、8月:+0.5% (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比) 7月:+7.6%、8月:+7.9%	(中) 9月 製造業PMI(政府) 8月:50.1、9月:49.6 (中) 9月 非製造業PMI(政府) 8月:47.5、9月:53.2 (中) 9月 製造業PMI(財新) 8月:49.2、9月:50.0 (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:4.50%→4.75%	(豪) 8月 貿易収支(季調値) 7月:+121億豪ドル 8月:(予)+106億豪ドル (印) 9月 サービス業PMI(マークイット) 8月:56.7、9月:(予)55.5 (露) 9月 サービス業PMI(マークイット) 8月:49.3、9月:(予)NA (伯) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+1.2%、8月:(予)0.0% (伯) 9月 サービス業PMI(マークイット) 8月:55.1、9月:(予)NA
<b>9/28 火</b> (日) 金融政策決定会合議事要旨(7月15-16日分) (米) パウエルFRB議長 議会証言 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) イエレン財務長官 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 7月 S&P700銘柄・シマ住宅価格 (20大都市平均、前年比) 6月:+19.1%、7月:+20.0% (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 8月:115.2、9月:109.3 (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月:▲1.1、10月:+0.3	<b>10/1 金</b> (日) 日銀短観(9月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+14、9月:+18 先行き 6月:+13、9月:+14 (日) 8月 失業率 7月:2.8%、8月:2.8% (日) 8月 有効求人倍率 7月:1.15倍、8月:1.14倍 (日) 9月 消費者態度指数 8月:36.7、9月:37.8 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 8月 建設支出(前月比) 7月:+0.3%、8月:0.0% (米) 8月 個人所得・消費(前月比) 所得 7月:+1.1%、8月:+0.2% 消費 7月:▲0.1%、8月:+0.8% (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 7月:+4.2%、8月:+4.3% 除く食品・エネルギー 7月:+3.6%、8月:+3.6% (米) 9月 ISM製造業景気指数 8月:59.9、9月:61.1 (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 8月:70.3、9月:72.8(速報:71.0) (欧) 9月 消費者物価(前年比、速報) 8月:+3.0%、9月:+3.4% (中) 国慶節(中国市場は7日まで休場) (印) 9月 製造業PMI(マークイット) 8月:52.3、9月:53.7 (露) 9月 製造業PMI(マークイット) 8月:46.5、9月:49.8 (伯) 9月 製造業PMI(マークイット) 8月:53.6、9月:54.4 (他) ドバイ国際博覧会開幕(2022年3月未まで)	<b>10/6 水</b> (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 8月:+37.4万人、9月:(予)+43.0万人 (欧) 8月 小売売上高(前月比) 7月:▲2.3%、8月:(予)+0.8% (独) 8月 製造業受注(前月比) 7月:+3.4%、8月:(予)▲1.5% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.25%→(予)0.50% (伯) 8月 小売売上高(前年比) 7月:+5.7%、8月:(予)+2.0% (露) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+6.7%、9月:(予)+7.1%
<b>9/29 水</b> (日) 自民党総裁選(投票票) (米) パウエルFRB議長 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比) 7月:▲2.0%、8月:+8.1% (欧) 9月 経済信頼感指数 8月:117.6、9月:117.8	<b>10/4 月</b> (日) 臨時国会召集(首相指名選挙) (他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比) 8月:+19.25%、9月:(予)+19.70% (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合 (他) ノーベル賞発表(4日~)	<b>10/7 木</b> (日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議) (日) 8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:104.1、8月:(予)NA 一致 7月:94.4、8月:(予)NA (米) 8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+170億米ドル 8月:(予)+180億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月25日終了週:36.2万件 10月2日終了週:(予)35.0万件 (独) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+1.0%、8月:(予)▲0.5%
<b>9/30 木</b> (日) 19都道府県への緊急事態宣言、 8県へのまん延防止等重点措置期限 (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:▲1.5%、8月:▲3.2% (日) 8月 小売販売額(前年比) 7月:+2.4%、8月:▲3.2% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率) 1-3月期:+6.4% 4-6月期:+6.7%(改定:+6.6%) (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数 8月:66.8、9月:64.7 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月18日終了週:35.1万件 9月25日終了週:36.2万件 (独) 9月 失業者数(前月差) 8月:▲5.3万人、9月:▲3.0万人 (独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 8月:+3.4%、9月:+4.1% (豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比) 7月:▲8.6%、8月:+6.8%	<b>10/5 火</b> (日) 黒田日銀総裁あいさつ (気候変動関連財務情報開示タスクフォース・サミット) (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:▲701億米ドル 8月:(予)▲705億米ドル (米) 9月 ISMサービス業景気指数 8月:61.7、9月:(予)60.0 (仏) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.3%、8月:(予)+0.4% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.10%→(予)0.10%	<b>10/8 金</b> (日) 岸田新首相が所信表明演説 (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比) 7月:+0.7%、8月:(予)▲1.5% (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比) 7月:+0.6%、8月:(予)NA (日) 8月 経常収支(季調値) 7月:+1兆4,134億円、8月:(予)NA (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 8月:34.7、9月:(予)NA 先行き 8月:43.7、9月:(予)NA (米) 9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+23.5万人、9月:(予)+46.0万人 平均時給(前年比) 8月:+4.3%、9月:(予)+4.6% 失業率 8月:5.2%、9月:(予)5.1% (中) 9月 サービス業PMI(財新) 8月:46.7、9月:(予)NA (印) 金融政策決定会合 レポ金利:4.0%→(予)NA (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+9.68%、9月:(予)+10.33%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。  
 出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会